

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 * あなたの声をお寄せ下さい

No. 59 令和5年1月1日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)

《廿日市市議会》

令和4年12月定例会

(12月6日～12月22日)

議案25件、報告4件、発議4件、請願1件、選挙2件、所管事務調査

私の一般質問(12月7日)

1. 多数の観光大使などによる本市PRについて

(背景)

・本市では、観光協会の観光親善大使や、プロモーション戦略課担当のつかいち応援大使などの制度があり、シンボリックに選ばれ



た方が活躍している。

・尾道市では、毎年公募で県外の方に尾道の観光をPRしてもらえ、令和4年度は210名の観光大使がいる。観光大使の報酬は多く、名刺100枚(表に尾道水道など10種類の図柄、裏が美術館等4施設の優待券が印刷)が提供され、これを活用した入館等の尾道PR成果を上げている。

*大きな志を持ってPRの意味で

・福山市では、市の魅力や情報を交流サイト(SNS)で発信する「福山アンバサダー」の登録制度があり、登録者が千人を超え、フォローも約25万人になった。報酬はなく、それぞれ意欲のある方に情報発信を委ねている。

(質問) 林 ただまさ

本市も、この様に本市のPRに意欲、関心のある方を「観光大使」などとして多くの方に委嘱することはどうか。

(答弁) 堀野 副市長

類似手段として平成25年度から「市民リポーター制度」を設けている。この制度は「市民だから知っている」本市の魅力ある情報

を市民自ら取材し、市公式フェイスブックへの掲載記事を提供するものであるが、投稿件数は年間数件程度にとどまっており、制度の周知・活用が課題となっている。本市の市民リポーター制度や他市の応援大使、アンバサダーに関する取組みなど、市の魅力発信に意欲のある方の活用について、当該事業を構築する中で検討していく。

2. 宮島の自然や文化を維持していくための返礼品なしのふるさと納税について

(背景)

・8月6日の日経新聞に、以前長崎県平戸市のふるさと納税の担当職員で、現在はふるさと納税支援事業を営んでいる方が、「制度の関心が返礼品に偏っている」と問題視しているとの記事掲載。

・来年10月1日から宮島訪問税を導入。これは宮島を訪問することで増幅する費用に充当するが、宮島の自然や文化を維持していくための費用には充当出来ない。・現行の返礼品を前提としたふるさと納税制度の使途選択肢で、

「宮島の自然や文化財の保護と観光振興」区分があり、観光誘客事業に充当されている。

(質問) 林 ただまさ

改めて、宮島の自然や文化を維持していくために特化して寄付を求めて賛同される方の理解と協力を得ることが、持続的な観光振興に繋がるがどうか。返礼としては活用状況報告も兼ねた礼状などが適切と思われる。これらについて市の考えを問う。

(答弁) 胡 経営企画部長

令和3年度では、ふるさと納税が受け入れ件数約1万9千件、額が約3億1千5百万円の実績となっている。制度が広く周知されてきたことなどで市場の拡大に繋がっている。その一方で、寄附者の多くが、寄附によりもらえる特典などを目当てにふるさと納税を行い、寄附金の使われ方については関心が薄くなっていることとは有識者から指摘されていることである。ふるさと納税制度は、地場産業の発展や地場産品の販路拡大に貢献している面があるのは事実であり、市としても返礼品の拡充を図る必要があると考

えている。併せて、本制度は寄附者と本市との関係性を構築する重要な手段と認識しており、単に、返礼品のやりとりだけの消費的な関係で終わらないよう、寄附金を事業に有効活用していることに加え、更に、本市のまちづくりへの興味、関心、理解が深まり、新たな寄附者の獲得に繋がるよう周知していく必要がある。

(再質問等)

返礼品前提答弁になっているが、改めて返礼品なしで宮島の自然や文化維持を目的のふるさと納税が、礼状での活用報告で、体感したいなど持続的な観光振興に繋がることを主張し、前向きに検討していくとの答弁があった。

3. 竹で里山と里海の循環を取り戻す活動について

(背景)

「安芸高田市の市民グループの取り組み」
・カキ養殖のパイプを自然に戻る竹製に戻していくモデル事業を大野町漁協でしている。一番の問題はコストで、プラスチックとの価格差は5倍程度であるが、一方

でプラスチックは放置できない問題で、海ごみゼロを目指す県の施策と組み合わせを提案する予定。

・カキ筏はそもそも竹で組まれているが、太いのが揃わないので、広島産は1割である。太い竹を揃えるためには、竹林の間伐が必要。間伐した竹はポラス竹炭として、土壌改良に役立て、更に、廿日市市での筏解体後の竹の活用を目指した研究に協力している。

(質問) 林 ただまさ

これらは、*SDG.sにも繋がる取組みであるが、本市の里山も含めたこれらの取組みはどうか。
*持続可能な社会を築く世界共通目標

(答弁) 橋本 産業部長

本市においても里山の課題に対する取組みとして、ひろしまの森づくり事業を活用した里山林や竹林の整備支援、里山等の保全活動を行うボランティア団体への活動支援などを行っている。

また、里海への取組みについても、ボランティア団体による海岸清掃や干潟の保全活動、漁業者による海底耕運や種苗放流などの環境保全活動や水産資源維持活動への支援を行っている。

今後もこうした対策を推進するとともに、現在、漁業協同組合と協働で取り組んでいる廃力キ筏の竹を竹炭やバイオマス燃料チップにする方法など、環境に配慮した処理方法を検討するなど、山から海への好循環の形成と自然環境の維持・保全に努めたい。

トピックス

●窓口連絡所の廃止

マイナンバーカードの普及もあり、令和5年12月末を持って住民票の写し発行等の阿品台、玖島、友和、浅原、深江、大野西の6ヶ所の窓口連絡所が廃止予定。

あとかき

新型コロナウイルス感染が確認されて早3年になろうとしており、現在8波に突入、予防ワクチンも5回目を向かえている。この間、外出制限、行事の中止、在宅勤務など従前とは変わった対応を取らざるを得ない状態もあった。ここに来て感染拡大はあるもの、人の移動もほぼ従前に戻りつつある。感染予防には注意しつつ徐々に平生の活気を取り戻していきたいものである。

